



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 第一商品株式会社

コード番号 8746 URL <http://www.dai-ichi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 正垣 達雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務本部長 (氏名) 岡田 義孝 TEL 03-3462-8011

四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期 第2四半期	1,978	△4.1	△254	—	△233	—	△244	—
29年3月期 第2四半期	2,063	△24.8	△335	—	△374	—	△383	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期 第2四半期	△15.83	—
29年3月期 第2四半期	△24.87	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期 第2四半期	22,211	5,573	25.1	361.05
29年3月期	23,994	5,816	24.2	376.76

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 5,573百万円 29年3月期 5,816百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	—	—	0.00	0.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年 3月期の業績予想(平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日)

当社の主力事業は商品先物取引業であり、商品市場や為替市場等の相場環境の動向が業績に大きな影響を与える傾向があるため、適正な業績予想の開示を行うことが難しくなっております。当社におきましては平成28年3月期まで業績予想を開示してまいりましたが、株主や投資家の皆様の合理的な判断の形成に有用とはいえないと判断し、平成29年3月期以降は業績予想の開示を控えさせていただくことといたしました。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期 2Q	16,227,207 株	29年3月期	16,227,207 株
30年3月期 2Q	789,942 株	29年3月期	789,942 株
30年3月期 2Q	15,437,265 株	29年3月期 2Q	15,437,265 株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

前述のように適正な業績予想を行うことが難しく、その開示を控えておりますが、業績数値の合理的な見積りが可能となった時点で、別途、業績見通し(速報値)の開示を適宜行っていく予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国経済は、消費者の節約志向が依然として強いものの、極めて緩和的な金融環境の継続や政府の大型経済対策による財政支出などを背景に雇用・所得環境の改善が進み、所得増加から支出増加への好循環のもとで、全体として緩やかな回復が続いています。一方、世界の金融政策は、いち早く利上げに転じた米国に加え、欧州でも金融緩和からの出口戦略に向かいつつあり、今後の米国を中心とした金融引き締めトレンドが金価格にどのような影響を与えるのかが注目されます。

商品市場において、金はトランプ米大統領の政権運営能力への不安感から値を上げ始め、8月になると米FOMCの追加利上げ観測が後退し、さらに北朝鮮の弾道ミサイル発射に対しトランプ米大統領が軍事的手段も排除しない姿勢を示したことから、地政学的リスクが高まり、資金の逃避先として価格が急上昇し、国内においては一時1グラム=4,700円を突破しました。白金も金と同様の理由で8月を中心に値を上げましたが、9月に入ると欧州や中国において、ガソリン車やディーゼル車から電気自動車への移行が加速する可能性が高まり、白金需要の減少懸念を背景に値を下げることとなりました。

商品先物取引業界におきましては、主力商品の東京金の価格が4～7月までボックス圏の動きであったことから、当第2四半期累計期間における国内商品取引所全売買高(オプション取引を含む)は25,144千枚(前年同期比5.9%減)となりました。

このような状況の中、当社におきましても4～7月の東京金相場の低変動が痛手となったものの、8月以降の北朝鮮の弾道ミサイル発射などによる地政学的リスクの高まりにより当社の主力商品である金の売買高が大きく伸び、金の当第2四半期累計期間の売買高(委託)は157千枚(前年同期比5.2%減)まで持ち直し、全商品の売買高(委託)は214千枚(前年同期比12.6%減)となりました。

この結果、当第2四半期累計期間においては、営業収益は1,978百万円(前年同期比4.1%減)、営業損失は254百万円(前年同期は335百万円の損失)、経常損失は233百万円(前年同期は374百万円の損失)、四半期純損失は244百万円(前年同期は383百万円の損失)となりました。

なお、当第2四半期会計期間(7～9月)においては、営業収益は1,096百万円(前年同期比4.8%増)、営業利益は38百万円(前年同期は173百万円の損失)、経常利益は34百万円(前年同期は71百万円の損失)、四半期純利益は26百万円(前年同期は68百万円の損失)となり、黒字を確保しております。

(今後の見通し)

当第2四半期会計期間(7～9月)における黒字転換基調の継続により、通期での黒字化を目指してまいります。

金相場の見通しにつきましては、今年12月の米利上げ観測が重しになる可能性はあるものの、北朝鮮や中東情勢をめぐる地政学的リスクに加え、米国における政権運営能力への不安感で投資家のリスク回避姿勢が強まれば、金が安全資産として買われ、その価格が上放れる可能性も十分に考えられます。特に8月29日早朝に北朝鮮が弾道ミサイルを発射して以降、同国の国際社会に対する軍事的挑発への懸念に下支えされるとともに、その動向次第では金への逃避資金流入が加速する可能性があります。さらに、中国が習近平体制の下、対米姿勢を強める動きを鮮明にすれば国際的な緊張が高まり、有事への備えとして金需要が拡大することが予想されます。このように今後金相場が活況を呈すれば、当社の収益も大きく伸びていく可能性があります。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ1,783百万円減少し、22,211百万円となりました。これは主に差入保証金の減少(1,781百万円)等によるものです。

負債は、前事業年度末に比べ1,540百万円減少し、16,637百万円となりました。これは主に預り証拠金の減少(642百万円)や預り証拠金代用有価証券の減少(921百万円)等によるものです。

純資産は、前事業年度末に比べ242百万円減少し、5,573百万円となりました。これは主に四半期純損失である244百万円の計上によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の主力事業は商品先物取引業であり、商品市場や為替市場等の相場環境の動向が業績に大きな影響を与える傾向があるため、適正な業績予想の開示を行うことが難しくなっております。当社におきましては平成28年3月期まで業績予想を開示してまいりましたが、株主や投資家の皆様の合理的な判断の形成に有用とはいえないと判断し、平成29年3月期以降は業績予想の開示を控させていただくことといたしました。それに代え、業績数値の合理的な見積りが可能となった時点で、別途、業績見通し(速報値)の開示を適宜行っていく予定です。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,930,011	2,717,357
委託者未収金	52,608	59,155
商品	604,537	637,285
貯蔵品	2,713	2,426
保管有価証券	4,052,459	3,131,331
差入保証金	11,853,008	10,071,634
委託者差金	1,561,379	2,697,556
その他	582,027	656,715
流動資産合計	21,638,744	19,973,462
固定資産		
有形固定資産	483,762	484,635
無形固定資産	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	88,379	91,091
固定化営業債権	630,094	624,863
破産更生債権等	844,208	724,208
その他	1,193,780	1,192,216
貸倒引当金	△884,113	△879,032
投資その他の資産合計	1,872,349	1,753,347
固定資産合計	2,356,112	2,237,982
資産合計	23,994,856	22,211,445

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	57,741	90,252
未払法人税等	42,656	30,151
賞与引当金	37,859	35,987
訴訟損失引当金	50,000	62,015
預り証拠金	13,389,965	12,747,954
預り証拠金代用有価証券	4,052,459	3,131,331
その他	240,427	249,333
流動負債合計	17,871,110	16,347,025
固定負債		
退職給付引当金	264,290	251,638
その他	18,402	14,587
固定負債合計	282,693	266,226
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	24,832	24,518
特別法上の準備金合計	24,832	24,518
負債合計	18,178,637	16,637,770
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,693,150	2,693,150
資本剰余金	2,672,071	2,672,071
利益剰余金	687,959	443,533
自己株式	△245,957	△245,957
株主資本合計	5,807,224	5,562,798
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,994	10,876
評価・換算差額等合計	8,994	10,876
純資産合計	5,816,219	5,573,675
負債純資産合計	23,994,856	22,211,445

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業収益		
受取手数料	2,048,820	1,899,941
売買損益	14,880	78,863
営業収益合計	2,063,701	1,978,805
営業費用		
営業損失(△)	△335,582	△254,154
営業外収益		
受取利息	162	42
受取配当金	274	323
為替差益	-	59
貸倒引当金戻入額	5,654	5,081
倉荷証券保管料	1,041	10,335
その他	2,482	5,270
営業外収益合計	9,615	21,112
営業外費用		
支払利息	348	224
貸倒引当金繰入額	46,550	-
為替差損	1,271	-
敷金償却費	417	350
その他	437	56
営業外費用合計	49,025	630
経常損失(△)	△374,993	△233,672
特別利益		
固定資産売却益	211	-
商品取引責任準備金戻入額	86,723	65,518
特別利益合計	86,934	65,518
特別損失		
固定資産除売却損	-	187
商品取引責任準備金繰入額	84,943	65,204
特別損失合計	84,943	65,391
税引前四半期純損失(△)	△373,001	△233,545
法人税、住民税及び事業税	10,880	10,880
法人税等合計	10,880	10,880
四半期純損失(△)	△383,881	△244,425

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。